

## 25. 防災研究所

( 分析項目 I 研究活動の状況 ..... 69 )

( 分析項目 II 研究成果の状況 ..... 71 )

## 分析項目 I 研究活動の状況

### 〔判定〕 高い質にある

#### 〔判断理由〕

研究活動の基本的な質を実現している。

第3期中期目標期間以前に設立した国際総合防災学会や世界防災研究所連合の事務局を務めるなど、防災に関わる国際連携の取組について推進している。また、地球規模課題対応国際技術協力プログラムなどの国際共同研究プロジェクトにおいて日本側の代表者を務めている。

#### 〔優れた点〕

○ 新たな研究領域である総合防災研究は、防災研究所がイニシアティブをとり、平成13年に国際応用システム分析研究所（オーストリア）と共に開催した総合的災害リスク管理に関する国際シンポジウムに遡る。その後、日本をはじめ世界各国が災害に見舞われ、災害リスク軽減の重要性が認識されるに伴って、総合的な災害リスク管理の重要性は広く認識されるようになった。平成22年に国際総合防災学会を設立し、その事務局を防災研究所が務めている。平成28～令和元年にはイスファハーン（イラン）、レイキャビック（アイスランド）、シドニー（オーストラリア）、ニース（フランス）で国際会議を開催した。各会議には200～400名が集い、研究成果の共有並びに今後の方向性に関する議論を行っている。理学、工学はもとより、社会科学、人間科学、計画学等の幅広い研究者が集い、実証科学かつ実践科学である総合防災学の発展に貢献している。

#### 〔特色ある点〕

○ 平成13年に所内に設置された自然災害研究協議会は、全国に8地区部会をもち、自然災害研究の企画調査、突発災害調査、研究連絡ネットワークの構築および研究の国際展開の協議を推進している。突発災害調査の実績は、平成28年に4件、平成29年に5件、平成30年度に4件、令和元年度に2件であった。その中には、平成28年熊本地震、平成29年栃木県那須町雪崩災害、平成29年7月九州北部豪雨、平成30年草津白根山噴火、平成30年7月豪雨、平成30年北海道胆振東部地震、平成30年台風21号、令和元年台風15・19号といった甚大災害が含まれており、それらの調査は科学研究費補助金・特別研究促進費を獲得した。調査・研究成果は、毎年秋に開催している自然災害科学総合シンポジウムと、2月に開催している防災研究所研究発表会で報告され、日本の防災研

究の中核的役割を果たしている。

- 交流協定数は平成 29 年 4 月にすでに 56 あったが、平成 31 年 4 月には 68 にまで増加している。全学で際立った国際交流協定数を誇っている。  
国際的な大型研究プロジェクトである「地球規模課題対応国際技術協力プログラム（SATREPS）」では、防災部門の 3 課題で日本側の研究代表者を務めた。
- 「世界防災研究所連合（GADRI）」は、世界各国の災害・防災研究を標榜する研究機関と情報、知識、経験さらには理念を共有化し、学術面から災害リスク軽減と災害レジリエンスの向上に貢献することを目的とした団体で、令和元年 10 月末現在 183 の機関（48 か国）が加盟している。当研究所がイニシアティブをとって設立したこともあり、組織運営に積極的に関与してきた。現在、防災研究所が事務局を務め、事務局長も送り出している。平成 28 年度と平成 30 年度には第 3 回と第 4 回の世界防災研究所サミットを京都大学宇治キャンパスで開催した。過去 2 回のサミットには毎回約 35 の国・地域から約 250 名が参加した。学術研究と防災対応現場の要求との齟齬、防災に関する情報の共有化と整備など、きわめて今日的な課題を討議した。災害リスク軽減に関する科学技術ロードマップの改訂など連合が今後取り組むべき活動の方向性を誘導したことは、防災研究所が国際的に防災研究を先導していくことと認識され、研究所の活動に重要な情報が一層集約され易い環境を整備した。平成 29 年度には防災研究所から選出された事務局長が、国連防災計画の科学技術アドバイザリーグループのメンバーに選出され、研究所の国際的認知度の一層の高まりに貢献した。
- 世界防災研究所連合（GADRI）は、学術研究と防災対応現場の要求との齟齬、防災に関する情報の共有化と整備など、きわめて今日的な課題を討議しており、学術分野だけに留まらず、政策提言をしかも国際的に行っており、総合的領域の「国外」の振興に貢献している。

## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

### 〔判定〕 高い質にある

#### 〔判断理由〕

学術的に卓越している研究業績、社会・経済・文化的に卓越している研究業績が、それぞれ、8件、7件との評価を受けており、現況分析単位の目的・規模等を勘案し、高い質にあると判断した。

特に、「様々な流砂形態に対応した河床変動解析モデルの開発」及び「地盤災害に関する啓蒙書の刊行」は、学術的にも社会・経済・文化的に卓越している研究業績である。